

台湾の日本語教育の変質から学べること ～日本語教育の向かう先に何かがあるのか～

内山和也
(別府大学)

0. はじめに

このところ日本国内では、日本語教育に特需が生じつつある。日本に在留する外国人は247万人を超え¹⁾、あるいは、外国人労働力の活用が検討され、あるいは、日本語を母語としない子どもたちへの言語支援が話題にのぼり、あるいは、外国人移住者の増大に日本語教師の絶対数が不足していると報道される²⁾。また、政府は日本語教師の養成に新たな指針を示し³⁾、地方自治体は日本語教師を外部人材として登用しはじめている⁴⁾。

日本の人口構成と産業構造とを考えれば、日本の労働市場は、ほどなく単純労働の外国人労働者(移民)をいれるよりなくなるものと思われる。本格的な移民政策を採れば、労働力の確保に対する必要な負担として、移民への日本語教育が望まれるのは当然である。実際に、労働力不足を補う目的で移民を受け入れてきた国々の多くは、公的な自国語学習制度を設けている(金田2012)。

日本の少子高齢化・人口減少を背景として、日本語教育の内需の拡大はしばらく継続する可能性がある。一方、日本語教育の外需においてはそれほど楽観的な展望が持てない可能性がある。

台湾(中華民国)は、世界で有数の日本語学習者数を抱えている⁵⁾。また、世界で屈指の親日国としても知られている。筆者は、以前台湾の大学に勤務しており、現在も学会や講演・講義などでしばしば渡航しているが、台湾の日本語教育が曲がり角にさしかかっていると聞く機会が増えている。本稿では、台湾の大学教員への聞きとりをもとに⁶⁾、台湾の日本語教育の現状から日本語教育業界が学べることを考えてみたい。

1. 日本語教師の専門性

ジョルジュ・ムーナンは、言語学を学ぶならば、初めから一貫したトレーニングを受けたプロパーの学者の著書によらなければならないと指摘する(ムーナン1970)。そこでムーナンによって薦められる入門書はひとりアンドネ・マルチネの『言語学要理』である。ひるがえって、日本の高等教育機関で日本語教師の本格的な養成が始まったのは、1986年の筑波大学と広島大学からと考えてよいだろう。特に、後者は「日本語教育学科」と称し、当時の国公立大学では唯一の学科となった。今や最初期にトレーニングを受けた世代が50代に垂んとし、いよいよ国立大学の教授などの要職を担うようにもなった。初めから一貫したトレーニングを受けた専門家が専門家を初めから一貫して養成するという意味では、日本語教師の養成は、予備周回を終えてようやく本格的な1週目に入ったところだといえる。

日本語教師の専門性は、古くて新しい課題である。周知の通り、日本語教師には資格というものはないが、例えば、日本語教育能力試験に合格すれば「有資格者」なる称号を手にすることができる仕組みになっている。もともと日本語教育能力試験には、法令に基づかない大臣個人の裁定による「文部大臣認定」というお墨付きが与えられていた⁷⁾。これは、一方で、日本語教師の(公的な)資格化を目指すことで日本語教師の専門性を一般に認知させようという考えがあったためである。他方、日本語教師(無償ボランティア教師を含む)の劣悪な労働環境を実質的に改善することこそが日本語教師の専門性を確立するという考えも根強かった。両陣営の主張は必ずしも両立しな

いわけではないが、中庸が模索されてきたとは言いがたい。筆者が大学の日本語教育学科に在学していたころから、教授陣の意見も分かれていたように記憶する。路線対立が状況の改善を阻害した一例であろう。

もっとも、日本国内では日本語教師が不足する状況にあつて、量と質の両面を保証する趣旨から、政府や行政の関与を期待する声が強まってきている。したがって、将来的に、日本語教師の資格の問題と待遇の問題が一挙に改善される可能性は否定できないものの、当面の不足については、投入しうるマンパワーを投入していくよりない。空隙を埋めてゆくなかで日本語教育の裾野が広がることは歓迎すべきだが、本来の意味での専門家が各地で各種の日本語教育を担うようになるまでにはまだ多くの時間がかかる。

日本語を母語としない児童・生徒への日本語教育指導は、とりわけ新規参入の機会の大きな分野となっている。なんとなれば、そこには専門家が決していないからである。筆者が大学生の当時、日本語教育は学校教育ではなしとしばしば言われた⁸⁾。日本語教育は国語教育とは異なり、大人の人間を相手にするものであるから、学習者を尊重する態度が必要だという趣旨であつた。これは、大の大人が外国語として日本語を学ぶ海外の現場ではいかようにも心すべきことである。実際に、対面（メンツ）を重んじる文化にあつては、授業に絵カードを使った日本語教師が学習者を不当に子供扱いしたとして上訴（投書）され、所属教育機関が所轄官庁（台湾教育部）による指導を受けた事例もあると聞く⁹⁾。しかし、そのような差別化によって、子どもを対象にした日本語教育をなおざりにしてきたであろうことは反省してよい。

台湾の日本語教育も、現在は1週目に入っている。台湾の高等教育についてみれば、1990年代までは日本文学（特に古典文学）の研究者が日本語学科で教え、応用日本語学科¹⁰⁾では日本で博士号を取得した者が専門分野を問わず教壇に立っていた¹¹⁾。日本の大学（学部）に留学して初めから日本語教育学のトレーニングを受けた教員が台湾の日本語教育の現場に出るのはおおむね2000年以降のことになる。彼／彼女らは、ほどなく学科

主任などの職を担うようになり、日本語学や日本語教育学の授業（を設置して）担当した。そこで日本語教育学のトレーニングを受けた者が、すでに日本語教師として現場で活躍しているのである。一方、日本の高等教育機関は、年功序列の向きがいまだに残り、人事の流動性も低いため、専門家の周回に時間がかかるきらいがある。日本国内での年少者への日本語教育は、日本語教育業界のニーズの拡大を端的に示しているものの、専門家の養成がいつごろ追いつくものか不安も残る。

2. 2次元の日本語

台湾では現地日本語教師の世代交代が順調に進む一方、高等教育で日本語教育の退勢が明らかになっている¹²⁾。中等教育（後期中等教育）での日本語教育はなお盛んだといえようが、日本語を学んだ高校生は大学で観光やビジネスについて学びたいと考える傾向がある。そのため、中等教育での日本語教育が高等教育に結びつかないという現象が生じてもいる。

台湾の日本語教育に影響を与えているもののひとつは、韓国のコンテンツビジネスである。韓国では、2000年代後半から国家的なイメージ戦略として海外のコンテンツ市場の開拓が目指された。その際、国内コンテンツ市場規模が十分に大きな日本が、海外市場への進出で遅れをとったのはやむを得ないことでもある。その結果、日本のコンテンツビジネスは台湾で韓国のはるか後塵を拝している。台湾の高校生や大学生の間では、日本の3次元コンテンツ（ドラマ・音楽¹³⁾・ファッションなど）はすでに競争力を失い、彼らの需要に耐えうるのは2次元（ACG¹⁴⁾）だけだという。

もっとも、日本語学習の入り口という意味では、これまでと何かが根本的に変わっているわけではない。以前の調査によれば、台湾の応用日本語学科の学生が日本語学習を始めた動機としてあげたものは、約9割がポップカルチャーへの興味であつた（迫田ほか2006：35n8）。変わったところはといえば、現在ではいわゆるサブカルチャー（とりわけアニメ）が学習動機のほとんどを占める状況だということである¹⁵⁾。有り体に言って、台湾での日本のコンテンツビジネスは、ほぼアニ

メと声優の人気に支えられているのだが、日本語教育にも同じ状況が生じようとしているわけである。

かねて台湾の日本語系学科は、他学科の学生に「オタク学科」と呼ばれ続けてきた。これだけを見れば、近年その傾向が強まっているだけともいえるし、コアな支持層があるという点は、台湾の日本語教育業界の強みを示している。むしろここで考えるべきなのは、台湾で日本語を学んだ学生が日本語を使って働きたくないと考えていることである。以前はポップカルチャーが入り口であったとしても、出口は日系企業への就職であった。日本語を学んだからには、日本語能力を向上させ、少しでも待遇のよい日系企業で働きたいという学生が多かったのである。しかし、最近の学生は、日系企業への就職を出口とは考えていないようだ。日本人は細かく厳しいため、日系企業で働くのは面倒だという考えが浸透しているのだという。

筆者が勤務していたころ、台湾の応用日本語学科には、明朗活発で「お祭り好き」な学生が少なくなかった。同じ「オタク」でも日本とは随分違うものだと感じたことを覚えている。一方、現在の学生に対する現場の教員たちの印象をまとめれば、いささか辛辣ではあるが、〈無口で内気で一人を好み・他者との協働やイベントを好まず・受け身を越えてほとんど無気力だが・ゲームだけは長時間でもできる〉というものである。無気力さは日本語学習にも及んでおり、授業自体を大切だと思わない学生が増えたという。なお、この傾向は以前とは逆転して女子学生の方が強いようだ。

語学学習に対して「ライトユーザー」が増えているという話を、日本の大学受験関係者から聞くことがある。例えば、英語が話せたら便利だとは思いますが、そのために頑張って勉強しようとはまでは思わない受験生たちである。台湾の高等教育での日本語学習者も、多くがこのようなライトユーザーになっているようだ。アニメが好きで、アニメ→日本→日本語学科と連想して入学した学生が、日本旅行の際に日本語が話せたら便利だといった気持ちで学習していることが多いのだという。台湾の応用日本語学科は、入り口においてACGへの特化が進み、出口においてはそれを見失っている

といえる。聞きとりの中でも、ACGにしか興味がなく就労意欲の低い若者の濫造に自分たち教員が関与していることへの戸惑いが強く感じられた。

3. eラーニング

台湾の高等教育では、日本語学習者の学習スタイルにも変化が見られるという。教科書を軽視する傾向がそれである。もともと台湾の日本語学習者は教科書への信頼度が高く、教科書に書かれている文法や文型をもれなく覚えなければ日本語能力は向上しないと考えていた¹⁶⁾。しかし、最近では、アニメ・動画¹⁷⁾やゲームの日本語字幕を見て、声優がパーソナリティを務めるラジオ番組を聴いている方が日本語の上達に有効だと考える学生が増えたという。そのため、授業に教科書を持って来ないばかりか、それを無駄な出費と考えて教科書を購入しない学生も少なくないようだ。

語学の学習者は、しばしば「自然習得の神話」とでも呼ぶべきものにすぎることがある。以前も台湾の大学には、いざとなれば日本留学で苦もなく日本語が上達するのだから、日々の学習は無駄であると言って憚らない学生たちがいた。彼／彼女らは学習を嫌って学習もしないため、日本語能力は極めて低いのが常であったが、日本留学でペラペラになった日本語を披露しにきてくれた者はついぞなかった。

アニメを見てゲームをしていけば日本語が上達するというのは、このデジタル化バージョンといえる。ただし、彼／彼女らが頼りにするのが、実現することのない日本留学ではなく、自分たちが日常的に行なっている趣味だという点ではいづらか現実的と言えるかもしれない。実際に、アニメやゲームを通じて日本語能力を向上させる例があるからである。ただし、そのような学生に共通するのは、主体的に学んでいることである。彼／彼女らは、単にアニメやゲームを愛好するだけでなく、TwitCasting（ツイキャス）やニコニコ生放送（ニコ生）といったライブ配信（ラジオ配信を含む）を利用して日本人とやりとりをしたり、FacebookやInstagramやLINEといったSNSを通じて日本人の友達を見つけてやりとりをするなどのことも同時に行なっている。頻繁にオンライン

で日本人とつながっている学生は、日本語の聴解力・会話力が総じて高いという¹⁸⁾。また、主体的な学びで日本語能力を向上させている学生は、中等教育段階の学校では日本語を学んでいない（日本語科出身ではない）ケースがほとんどであるようだ。サブカルチャーへの興味から、自分で日本語教室（日文補習班）に通ったり、日本語の独学書を利用してコツコツ学んできた者が多い。そのような学生は、大学に入っても着実に日本語能力を向上させていけるという。一方、中学・高校時代、アニメなどには興味があっても自主的に日本語を学ぼうとはしていなかった学生たちは、大学入学後も（日本語に限らず）学ぶこと全般に極めて消極的で、日本語能力の大きな向上も見られないとのことだった。

これらのことからいえば、台湾の学校教育での日本語教育は、ビジネスや観光の分野にカタコトの日本語が話せる人材を供給する役割は果たしているが、（應用）日本語の主体的で深い学びには特に貢献していないようである。

4. 台湾の技術教育

筆者が居住する別府市は、人口に対する留学生数が日本でも有数の都市である。同時に、留学生アルバイトの労働力は、日本一の温泉地に欠かせないものにもなっている。他方、近くに留学生のいる教育機関を抱えない各地の温泉地は、海外インターンシップやワーキングホリデーなど様々な形で外国人の労働力を導入しようとする。

台湾では2009年4月に日本との間でワーキングホリデー制度が導入された¹⁹⁾。それ以降、日本語学科卒業後に日本をワーキングホリデーで訪れる者が非常に多いという。彼／彼女らはSNSで「讚！（いいね！）」を集める友人たちに遅れをとるまいとして日本を目指し、アルバイトをしながら休暇を満喫する。もともとワーキングホリデーは就労を目的とした制度でないため、彼／彼女らの振る舞いはむしろ正しいといえる。しかし、彼／彼女らは台湾に戻ったとたん「自分は日本企業に1年間の勤務経験がある」とアピールを始め、台湾企業へのよりよい就職を目指すのである。一方、日本での生活経験や就業経験を生かして日本

国内や日系企業に就職したいと考えている者はわずかしかないのだという。

2010年、台湾教育部（日本の文部科学省に相当する官庁）は、技術教育系統の高等教育機関（技専校院）にインターンシップを必修科目とするよう義務づけた²⁰⁾。その結果、日本に海外インターンシップに行く学生が増えているという。また、日本のホテルや旅館へのインターンシップを斡旋する業者が増え、ブローカーが（インターン先のオーナーや担当者を伴って）説明会や面接のために大学をたびたび訪れるようにもなっているようである。しかし、日本でのインターンシップは、学生にとって決してよい経験ではないようだ。応用日本語学科の学生は、入り口がほぼサブカルチャーに絞られていることから、もともとコミュニケーションを苦手とするタイプが多いからだという。彼／彼女らは、日本語の会話能力という以前に、〈相手の目を見て話す・他人に笑顔で接する・ハキハキと受け答えする〉ことがなかなかできないのである。また、外国人のインターンシップ生を必要とするホテルや旅館の多くが辺鄙な場所にあることも、コンビニとバイクを中心とした台湾の（都市）生活に慣れた学生たちの順応を難しくしているようだ。そのため、多くのインターンシップは無残な結果に終わる。特に、働き方を厳しく教えようとするインターン先では、その傾向が顕著だという。日々厳しく指導され、あまつさえ他国のインターンシップ生と比較されようものなら、内気で寡黙な台湾人学生は、好きだった日本人に蔑まれたと感じて卑屈になることしかできないのである。そうして、学生たちは、日本での暮らしを恐れるようになり、日本企業で働くことに嫌悪感を抱きながら戻ってくるのだという。

ただ、日本での海外インターンシップにも成功事例がないことはない。学生がインターンシップ期間を快適に過ごし、日本への興味や好感をさらに増やしているケースもあるからである。失敗事例との最大の違いは、インターンシップ生が労働力とはみなされず、『未来のお客様を呼び寄せてくれる大切な人』として扱われることだという。オーナーがもっぱらインターンシップ生の快適さの確保に意を注ぎ、日本人スタッフにも同様の指

示を与え、無理のないタイムスケジュールを組んで休暇には観光や地域イベントに招待してくれるようなインターン先である。しかし、海外インターンシップ生を受け入れる側の事情から見れば、このようなインターン先は少数であろう。

そもそも技術教育をめぐる台湾の教育行政は、ピアノを音楽だと思っっている節がないではない。台湾では知識を重視する普通教育系統とスキルを重視する技術教育系統が、早いところでは後期中等教育から分かれている（高級中學／高級職業學校）。高等教育では、普通教育系統の機関が「大學」、技術教育系統の機関が「科技大學」（university；3学部以上）あるいは「技術學院」（college；3学部未満）と呼ばれ、教育方法も異なっている。大學が座学中心の伝統的な教育方法であるのに対し、科技大學や技術學院は実践や体験を重んじる——学内外の実習や実践演習、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーションが主体の教育方法である。ただ、両系統を経た学生は大学院で再び合流することがある。技術教育系大学で大学院を担当する教員が多く口にするのは、両系統の学生たちの能力に大きな差が生じていることである²¹⁾。技術教育系の大学出身の学生は、手際よくデジタルプレゼンテーションファイルを作成して淀みなく発表もするが、少し突っ込んだ質問をすると途端に答えに詰まるという。一方、普通教育系の大学出身の学生は、準備に手間取って流れるような発表とはいかないときにも、質問には必ず自分なりの答えを示すことができるという。キュレーション能力とプレゼンテーション能力が技術系の学生の長所であるが、「考える力」という点では座学でこそ鍛えられているというわけである。多様な教育方法があることを否定するわけではないが、実践や実用を極度に重視した台湾の技術教育は、手段であるはずの教育方法を目的化してしまっているのではないかと思えるのである。

5. まとめにかえて

ここまで、台湾の大学教員への聞きとりをもとに、台湾の日本語教育の現状について見てきた。

歴史が示している通り、語学教育は帝国主義の一部でありうる。語学教育の海外での展開を、その国の対外的影響力の指標と見るならば、海外での日本語教育の退潮は日本の経済的地位の低下が一因だと考えることができる。しかし、台湾で見られる問題はそれにかぎらない。少なくとも、日本語のできる学生が、日本で、あるいは、日本語を使って働きたがらない状況を日本自らが生み出している現実には注視すべきものではないか。いったい外国人を何よりもまず労働力とみなし、日本語教育を与えて馴致しようとする考え方は疑問である。その行く末に学習者の誇らしい未来があるようには筆者には思えない。

外国人に対しては、コミュニケーションの問題が言語能力の問題と同一視されがちである。しかし、コミュニケーション能力は対人関係スキルであり、語学教育で劇的な向上が期待できるというものでもない。たしかに、日本で生活するには日本語ができた方が都合がよいことは事実であろう。一方、日本語さえできれば万事うまくいくとも考えられない。言語はたかだかコミュニケーションの手段なのであって、生活のすべてとは比べるべくもない。言語教育に過大な期待をするべきではそもそもないのではないだろうか。

現在、日本では、日本語を母語としない子どもたちへの日本語教育に各地の自治体取り組みを始めている。しかし、地域の中での教育が学校に丸投げされ、学校での日本語教育が（外部委託の）日本語教師に丸投げされている場合も少なくない。一方、台湾では、外国人の子女子弟に対する言語的な支援はこれといってない。そもそも外国人が弱者だという視点には立っていないからである。海外から出稼ぎにくる労働者がわざわざ子どもを連れてくることは少なく、家族で移住する外国人には経済的な余裕があることが前提になっている。かといって、台湾でなんらかの問題が生じているわけではまったくない。外国人の子どもたちは、小学校の放課後には台湾人の子どもといっしょに安親班²²⁾に通い、必要があれば週末に補習班（個人塾）で補充教育を受ける²³⁾。台湾では安親班の存在が大きいとはいえ、地域の中での教育

が地域に担われていることは見習うべきところではないだろうか。

以上、台湾の日本語教育の現状をもとに考察してきたが、個別の事象についてはさらに詳細な調査や分析が必要だと思われる。この点は、今後の課題としたい。

注

- 1) 2017年6月末現在の確定値 (www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00068.html)。
- 2) 例えば、山陽新聞「引く手あまたの日本語教師」2018年3月8日付 (www.sanyonews.jp/article/679501) など。
- 3) 文化庁「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」2018年3月2日 (www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/_icsFiles/afieldfile/2018/03/02/a1401908_01.pdf)。
- 4) 筆者の居住する別府市の事例が、立山ほか(2017)に報告されている。
- 5) 国際交流基金(2017)による調査によれば、台湾の日本語学習者数は220,045人で世界第5位となっている。
- 6) 聞きとりは、2017年12月と2018年3月に台湾の複数地点(台北、桃園、竹南、台中)で行なった。当事者の希望もあり、本文中に個々人の属性情報の記載などは差し控える。なお、一部事項には、SNSを通じた確認のためのやりとりの結果も含んでいる。
- 7) 例えば、「日本語教育のための教員養成について(報告)(抄)」(www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t20000330001/t20000330001.html)を参照。
- 8) 当時、広島大学には教育学部と学校教育学部とが並び立ち、必ずしも良好な関係でなかった。日本語教育学科は前者に属していたので、ことさらにそのような言い方がされたという面もあったのかもしれない。
- 9) 『広島大学日本語教育海外実習2005年度報告書』64ページによる。
- 10) 応用日本語および応用日本語学科の導入経緯については、蔡(2004)、岡本(2013)に詳しい。
- 11) この事情は、陳(2004)に詳しい。
- 12) 2018年3月29日の中国時報(www.china-times.com/newspapers/20180329000676-260114)では、台湾の最高学府である台湾大学で日文系(日本語学科)の1次選抜ボーダーが大學學科能力測驗(統一テスト)の「55級分」(各科目の得点を0~15の段階点に換算したものの合算で5科目で75級分が最高となる)と全学科で最低となったことが報道された。日本語を学びたいと考える受験生の減少を象徴するものと受け止められている。
- 13) ただし、(特に声優の歌う)アニメソングを除く。
- 14) ゲームの人気はNintendo Switchなどのゲーム機によるもので、オンラインゲームは歯牙にもかけられていないようだ。
- 15) 以前は、カラオケで日本の曲がうまく歌えるようになりたいとか、大衆小説やライトノベルを原作で読みたいとか、日本のドラマや映画を字幕なしで見たいというのも日本語の有力な学習動機であった。現在では、それらが「好きなアニメを中国語の字幕なしで視聴したい」に変わっているのだという。
- 16) 小学校以来、教科書を暗記させる学習が行なわれていることも背景にあったものと思う。
- 17) YouTubeなどの個人配信動画の視聴が多い。それでも、3~4年前までは日本人YouTuberに興味を持って日本語の動画を視聴する学生がいたそうだが、最近では、台湾人配信者か中国語のできる日本人配信者によるネタ的な日本紹介・日本語講座の動画を視聴しているという。
- 18) ただ、教師など目上の者に対しても友達口調(タメ口)で話しかけ、そのような話し方ができることが「日本語が上手な証」であると考えているので、必ずしも実用的な日本語能力とは言えないのだという。

- 19) 「日台ワーキング・ホリデー査証案内」
(www.koryu.or.jp/visa/taipei/working/detail2/) を参照。
- 20) 「教育部補助技専校院開設校外實習課程作業要點」 (www.iaci.nkfust.edu.tw/download/03_981029校外實習要點最終版.doc) を参照。
- 21) 同じ普通高校からそれぞれ大學と科技大學に進学した学生が、親元に同居しなければならないなどの理由で同じ(科技大學の)大学院に属することになるケースがしばしばあるという。出身高校が同じであれば、もとの基礎学力に大きな違いがあったというわけではないであろう。
- 22) 台湾の各地に設けられている学童保育施設で、多くの児童が放課後に通っている。月謝は施設によっても異なるが、5,000~6,000台湾元が相場である。学校の宿題の面倒を見たり、学習が遅れている子への指導を行なうほか、おやつや軽食を提供する(夕食を提供するところもある)。また、追加で依頼をすれば定時(午後8時が多いが9時のところもある)以降も預かってもらうことができる(安親班の先生が自宅に連れ帰って見る場合もある)。
- 23) 安親班の先生から、『学校の学習内容(宿題など)についていけないから、外国人の指導経験がある補習班の先生を紹介する』などの提案がある場合もある。
- 育の歴史的変遷」, 『別府大学日本語教育研究』3, pp.3-12, 別府大学日本語教育研究センター。
- 金田智子(2012) 「在住外国人に対する『言語学習』の重要性」, 『自治体国際化フォーラム』2012年6月, 自治体国際化協会(クレア) [online] www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_272/04_sp.pdf (参照2018-3-10) .
- 国際交流基金(2017) 『2015年度海外日本語教育機関調査』 [online] www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2015/all.pdf (参照2018-3-10) .
- 蔡茂豊(2004) 「応用日本語系の五技能と文化相互理解」, 応用日本語学術研究会論文集編集委員会編『日本文化と教育・経済と貿易の応用』(改訂2版), pp.11-16, 育達商業技術學院。
- 立山博邦・住田環・矢津田花絵・立山愛(2017) 「別府市における日本語指導が必要な児童生徒に対する教育支援のあり方について」, 『別府大学日本語教育研究』7, pp.33-41, 別府大学日本語教育研究センター。
- 陳慧瑩(2004) 「從課程理論思考應用日本語系：以增加競爭力的觀點看起」, 応用日本語学術研究会論文集編集委員会編『日本文化と教育・経済と貿易の応用』(改訂2版), pp.69-88, 育達商業技術學院語言學群應用日本語系。
- 広島大学教育学部日本語教育学講座・広島大学大学院教育学研究科言語文化教育教育学専攻(2006) 『広島大学日本語教育海外実習2005年度報告書：ドイツ、ボン大学・台湾、育達商業技術學院』。
- ムーナン, ジョルジュ(1970) 『言語学とは何か』(福井芳男ほか訳) 大修館書店。

(2018年3月30日受付)

参考文献

岡本輝彦(2013) 「戦後台湾における日本語教

